

An aerial photograph of a dense city skyline, likely Tokyo, with the Tokyo Skytree visible in the distance. The image is overlaid with a semi-transparent blue filter and several white, thin-lined circular graphics that intersect and overlap. The text 'SCSK ANNUAL REPORT 2012' is prominently displayed in the upper right quadrant.

SCSK
ANNUAL
REPORT
2012

ITのチカラで、ひとつ先の世界へ。
ITのチカラで、ひとつ先の未来へ。

ひとつ、先へ。

CONTENTS

9 社長メッセージ

19 セグメント別 事業概要

21 CSRへの取り組み

23 コーポレート・ガバナンス

25 役員一覧

25 コンプライアンスへの取り組み

26 財務ハイライト

27 主な沿革

28 投資家情報

※ 財務セクションは、2012年3月期の有価証券報告書をご覧ください。
<http://www.scsk.jp/ir/library/valuable/pdf/scsk/yuho201203.pdf>

免責事項

本冊子は、当社グループの業績及びグループ事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。本冊子の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報掲載をすることがありますが、これらの情報は、冊子作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本冊子利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本冊子の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。

広範な顧客基盤と 豊富な サービスラインナップ

》ソリューション・機能事業部門

産業システム事業部門《

》ビジネスサービス事業部門

金融システム事業部門《

》ITマネジメント事業部門

グローバルシステム事業部門《

》プラットフォームソリューション事業部門

2011年10月、住商情報システム株式会社("SCS")と株式会社CSK("CSK")は経営統合。

新会社「SCSK株式会社」の顧客基盤は **“8,000社”**。

SCSとCSKが共に推進してきたシステム開発に加え、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPOからITハード・ソフト販売まで、ITに関するすべてのサービスをフルラインナップで提供します。

最先端の クラウドサービス トップクラスの セキュリティ



SCSKは、パブリッククラウドとプライベートクラウドを
お客様ごとにベストバランスで組み合わせた新しい形のクラウドソリューション

“ハイブリッドクラウド”を展開しております。

このハイブリッドクラウドを支えるのが、
6万平米の業界トップクラスの規模を誇る「netXDC(ネットエックス・データセンター)」です。

netXDCは関東・関西エリアの10拠点にバランスよく配置され、

堅牢なファシリティや高度なセキュリティを備えただけでなく、
一体型の総合運用サービスの提供をワンストップかつノンストップで実現しております。

※netXDC三田センターは、2012年3月に「JQA(日本品質保証機構)情報セキュリティ 適合証」を受領しました。
これまで取得しているISO/IEC 27001 (ISMS)、ISO/IEC 20000 (ITSMS)に加え、
新たに各種安全対策基準に基づく適合性評価に合格したもので、これらの適合性評価を受け、
JQA情報セキュリティ 適合証が発行される事業所は、netXDC三田センターが日本初(2012年4月現在)であり、
情報システムの安全性において国内で最高水準のデータセンターであることが証明されました。



グローバルな サービス展開

“日本・米国・欧州・中国・ASEAN”の5極

を結ぶグローバルネットワークを確立しております。

グローバル企業向けITサービスの提供を通じて、

長年培ってきた豊富なノウハウや知見を活用し、

日本品質基準のグローバルIT戦略を提供しております。

また、今後はアジアをグローバル展開の当面のターゲット地域と定め、

グローバル人材の採用・育成を戦略的に強化してまいります。



社長メッセージ

「夢ある未来を、共に創る」 総合ITサービス企業を目指して

SCSK株式会社は、2011年10月に住商情報システム株式会社と株式会社CSKが合併し誕生しました。日常生活やビジネス環境が一瞬にして変化してしまうような激動の世の中において、当社は新しい技術と発想の転換により、お客様の、ひいては日本の「夢ある未来」を創ることに深く関わっていくことを願い、合併新会社の新たな経営理念として「夢ある未来を、共に創る」を掲げております。

この経営理念のもと、当社はおお客様のビジネスの価値創造に貢献し、お客様とともに、世界にそして未来に向けて成長し続ける企業になることを目指してまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
中井戸 信英



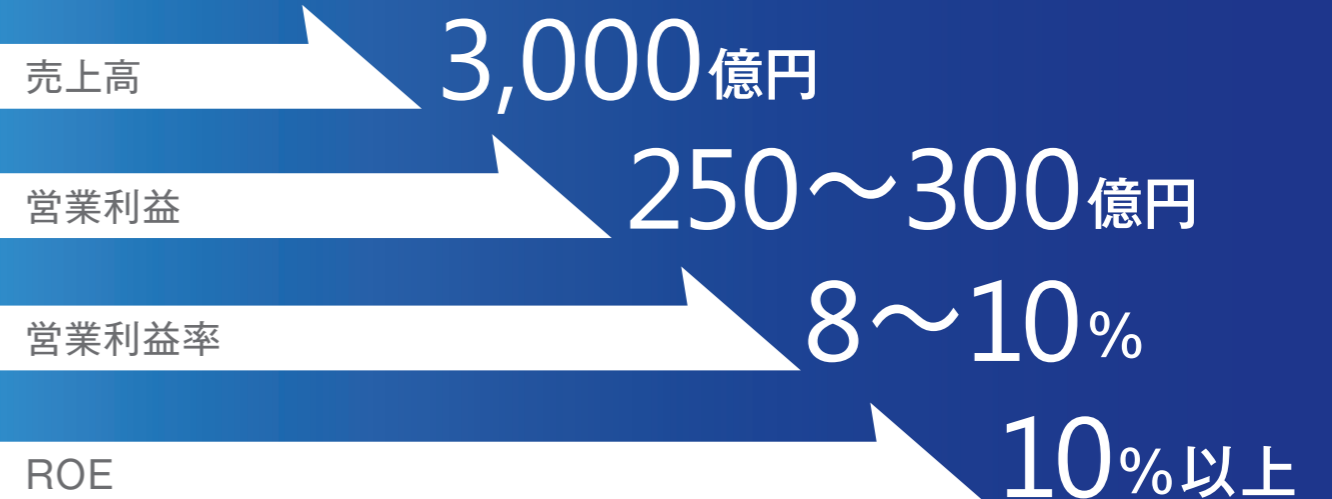
社長インタビュー

2011年10月の合併を経て、SCSKは、「クロスセルの推進」「クラウド関連ビジネスの拡充」「グローバル関連ビジネスの拡大」の3つを基本戦略とした経営計画を策定しました。これらの基本戦略を着実に遂行するとともに、事業・業務の効率化を推進し、2015年3月期には売上高3,000億円、営業利益250～300億円、営業利益率8～10%、ROE10%以上の達成を目指してまいります。

住商情報システム株式会社（以下SCS）と株式会社CSK（以下CSK）が合併に至った背景・目的にはじまり、3つの基本戦略やその進捗状況、利益還元についての考え方、また会社の将来像等を含む幅広い内容について、代表取締役社長の中井戸にインタビューを行いました。

- Q1 合併の背景・目的について教えてください。
- Q2 クロスセルの推進に関して、戦略の具体的内容及びこれまでの進捗について教えてください。
- Q3 クラウド関連ビジネスの拡充に関して、戦略の具体的内容及びこれまでの進捗について教えてください。
- Q4 グローバル関連ビジネスの拡大に関して、戦略の具体的内容及びこれまでの進捗について教えてください。
- Q5 今年度の重点施策としての収益力強化への取り組みについて教えてください。
- Q6 今年度の重点施策としての業務効率化への取り組みについて教えてください。
- Q7 今年度の重点施策としての人材力強化への取り組みについて教えてください。
- Q8 財務体質の強化・利益還元についての考え方について教えてください。
- Q9 SCSKの目指す将来像について教えてください。

2015年3月期計画値



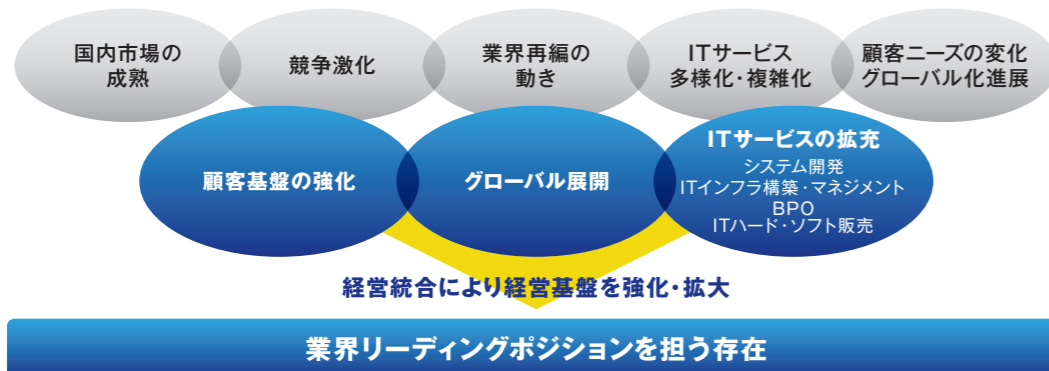
Q1 合併の背景・目的について教えてください。

A 両社の強みを活かしたフルラインナップのグローバルITサービスカンパニーとして「業界におけるリーディングポジションの確立」を目指しております。

現在、国内のITマーケットは成熟期を迎えており、競争が一段と激しくなる中、業界再編の動きが現実味を帯びたものになってきております。一方で、ITサービスはますます多様化、高度化し、めまぐるしく変化するビジネスへの柔軟な対応力も求められております。このような厳しい環境の中、住友商事グループの一員としての信頼感とグローバルなサポート力を基盤に、これまで堅実な経営を行ってきたSCSと、企画力、行動力、積極性を武器に独立系情報サービス事業者として独自のポジションを築いてきたCSKの経営統合は、またとない飛躍のチャンスであると判断しました。経営統合により、顧客企業に対して、両社が培ってき

た両社の強みを活かし、システム開発から、ITインフラ構築・マネジメント、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)、ITハード・ソフト販売といったフルラインナップのITサービス提供により顧客を力強くサポートすることが可能になります。さらには両社が主力とする分野は流通・製造・金融等に共通する一方で、重複する既存顧客が少なく顧客基盤の補完関係があることから、これまで両社が注力してきたITサービスの提供可能先が一挙に増加しました。今回の経営統合によって、これまで以上にお客様のビジネスの価値創造に貢献するとともに、ITサービス業界におけるリーディングポジションを目指してまいります。

○業界環境を踏まえた向かうべき方向性



Q2 クロスセルの推進に関して、戦略の具体的内容及びこれまでの進捗について教えてください。

A 今回の合併により一挙に拡大した顧客基盤に対し、それぞれの強みとするサービスを拡販してまいります。

SCSとCSKは、システム構築における重点注力領域(ターゲット業界)は共通しているものの、顧客の約80%は重複していませんでした。また、重複する場合においても、同一顧客に対し提供してきた業務分野が異なっていたため、合併によりSCSKの顧客基盤は一挙に拡大することとなりました。

SCSとCSKは、両社の主力事業であるシステム開発サービスに加え、SCSは、自社開発の「ProActive(プロアク

ティブ)をはじめとする独自のERP製品・サービスやITハード・ソフト販売、CSKはITマネジメントやBPOなどのサービスを展開してきております。合併によりサービスラインナップは拡大、それぞれの既存のお客様に対し、それぞれが強みとしてきたサービスをクロスして販売を拡大する「クロスセル」を進めれば確実に収益を拡大させることができると考えました。



重複顧客は20%程度、顧客基盤が大幅拡大



流通、製造、金融等のターゲット分野でシェア拡大

	売上高 (単位:億円)	
	SCS	CSK
流通	313	136
製造	364	424
金融	163	376
通信・運輸	172	146
SCSK	449	539

※数値は、2012年3月期実績(合併前のCSK上期分を含む参考値)

A 経営統合から6カ月の取り組みを通じて大きな成果を生み出しております。

経営統合と同時に、クロスセルへの取り組みを本格化させましたが、2012年3月までの合併後6カ月のうちに提案ベースで約120億円の案件が具体化し、このうち、約50億円の案件で、受注または受注の内定を獲得しております。提案分野も開発のみならず、物販から保守運用まで幅広く、両社の補完関係を十分に活用しております。

クロスセル戦略に対する社員のマインドは非常に高く、今後多くの実績を積み上げることができると期待しております。なお、この戦略についてはスピード感を持って取り組むことが重要だと考えております。これまでの両カンパニーの代表であった両副社長を「クロスセル」のリーダーとして指名のうえ、全社を挙げて「クロスセル」を推進してまいります。

Q3 クラウド関連ビジネスの拡充に関して、戦略の具体的内容及びこれまでの進捗について教えてください。

A クラウドによるITサービスのパラダイムシフトに素早く対応してまいります。

クラウドにより新たなマーケットが生まれるとは考えていませんが、企業がシステムを自社で持たず、ITサービス企業のサービスを利用するというパラダイムシフトは確実に起きております。

このような中、クラウド関連ビジネスの拡充戦略については、高まるデータセンターへの需要に対応するとともに、SCSKの業務ノウハウを結集したアプリケーションやERP

などのソフト資産、BPOサービスを組み合わせることで、従来のシステム構築請負中心のビジネスから、クラウド時代のサービス提供型ビジネスへと着実なシフトを図ってまいります。

ITシステムの所有からITサービスの利用へという顧客企業のニーズの変化に的確に対応し、クラウド関連ビジネスの拡充を図ってまいります。

A クラウドサービス提供基盤となるデータセンターの拡充に注力しております。

SCSKのデータセンターは、6万平米の業界トップクラスの規模を誇り、関東・関西エリアの10拠点にバランスよく配置されております。

BCP(事業継続計画)やディザスタリカバリー(災害復旧)対策の観点から、クラウド関連サービスやデータセンター利用への関心が高まる中、特に、関西地区の大規模データセンターに対する関心は引き続き高い状況にあり、SCSKでは現在、大阪にデータセンターを新設したほか、三

田のデータセンター設備の強化を進めております。

また、国内のデータセンターをネットワークで接続し、場所を問わず、空きスペースを自由に選択できる一体型のデータセンターの運用を開始しました。これにより、BCP・ディザスタリカバリーの需要に的確に対応する、強固でフレキシブルなITシステム基盤を提供することが可能となっております。

onetXDC(ネットエックス・データセンター)の構成



Q4 グローバル関連ビジネスの拡大に関して、戦略の具体的内容及びこれまでの進捗について教えてください。

A 海外へ進出する日本企業を徹底サポートし、グレートジャパニーズマーケットへの取り組みをさらに強化します。

SCSKが掲げるグローバル基本戦略は、日本の顧客が海外展開を目指す際に、頼れる日本のパートナーとして「日本流で」全面的に支援をしていくというものです。

現在、多くの日本企業が海外事業を積極的に展開し、グローバルなITシステムの最適化、海外での日本品質のサービスが求められております。これら顧客の海外進出に伴うIT需要、つまり、「日本企業が、企業活動の場を、日本を中心としつつも、海外に拡大していくというIT・サービス需要のすべて」をSCSKでは「グレートジャパニーズマーケット」と表現しております。この「グレートジャパニーズマーケット」に対して日本品質基準でのサービスを提供することで今後新たな収益機会を増やしたいと考えております。

また、顧客企業のグローバル展開を適切に支援できる体制を構築するために、グローバル人材の採用・育成や、海外現地法人・拠点の機能拡充、サポート体制の整備を実施しております。その取り組みの一環として、2011年12月1日付で、グローバル展開の一つの核となる中国・アジアでのビジネスを統括する役職となる中国総代表を設置しました。中国総代表は、拠点統合等、全社的観点での中国を含むアジアでのビジネス推進体制の整備強化を遂行する責任者としての役割を果たすこととなります。また、グローバルビジネス展開の全社推進・コーディネーション部署として、グローバルビジネス推進部を設置し、業務体制の一層の強化を図っております。

○グローバル拠点



ここまでは、今回の経営統合に至る背景、目的と経営計画の3つの基本戦略について、それぞれインタビューを進めてきました。ここからはこれら3つの基本戦略を軸に2013年3月期に取り組む重点施策「収益力強化」「業務効率化」「人材力強化」について聞くとともに、財務基盤強化、配当方針、そしてSCSKの将来についてもインタビューを行います。

○基本戦略(中期経営計画)

- クロスセルの推進
- クラウド関連ビジネスの拡充
- グローバル関連ビジネスの拡大

○2013年3月期重点施策

- 収益力強化
- 業務効率化
- 人材力強化

Q5 今年度の重点施策としての収益力強化への取り組みについて教えてください。

A カンパニー制を廃して、ビジネス拡大に最大限つなげるための組織統合・再編成を行いました。

統合から半年間、事業部門はカンパニー制の下、「SCSカンパニー」「CSKカンパニー」「開発カンパニー」の3カンパニーで事業を推進してまいりましたが、基本戦略の推進において最優先の施策となる収益力強化を図るべく、2012年4月1日付で組織の再編を実施しました。今回の再編においては、SCS、CSKの両カンパニー制を廃止して事業部門制とし、業界別組織としての3事業部門、及び機能別組織としての4事業部門の計7事業部門に再編成を行いました。

業界別組織は、製造業・流通業向けのシステム開発事業等を行う産業システム、銀行・生損保・証券等金融業界向

けのシステム開発等を行う金融システム、そして、日系企業をターゲットとしたグローバルシステムの3事業部門で構成されております。一方、機能別組織は、ERP、BPO、データセンター、ITハード・ソフトの販売といったソリューションやサービスを提供する事業を機能別に再編した、4つの事業部門により構成されております。

各業界を担当する「縦」組織と、ソリューション・機能を担当する「横」組織を効率的かつ有機的に連携させて運営することで、収益力の拡大を図ってまいります。



A 事業拡大のための環境整備として、顧客・ベンダーとのリレーションを強化してまいります。

個々の顧客の戦略、あるいは顧客企業に対して共にサービスを提供するITベンダーと連携をとり、顧客やベンダーとの絆を深めながら、win-winの関係を深化することで事業拡大を目指すアカウントプラン、ベンダープランと称する戦略を一層強化してまいります。

今年度は、主要な顧客及びベンダーパートナーを選別ノミネートし、情報及び戦略を共有しながら、顧客ニーズに的確に応えるSCSKのITサービスを提供することでリレーションを強化してまいります。

Q6 今年度の重点施策としての業務効率化への取り組みについて教えてください。

A 委託業務の生産性・効率性を向上させるとともに、開発標準の統一を進め、不採算案件発生抑制に努めております。

当社の主力事業であるシステム開発業務の生産性・収益性ならびに品質向上に向け取り組んでおり、その一環として業務委託の生産性、効率性の向上及びニアショア・オフショア開発業務の効率化などを進めております。すでに2012年3月期において委託業務の効率化を実施していますが、2013年3月期はその取り組みを拡大し、SCSK全体で現在1,000社を超えるパートナーの中から、最重要コアパートナー30社、重要パートナー100社を中心とした業

務委託体制を確立すべく再編成を加速してまいります。これにより、委託業務の生産性を向上させるとともに、委託費支出の最適化を徹底してまいります。

また、システム開発事業の基本である開発標準の統一を進め、生産性向上を図るとともに、不採算案件のさらなる減少に向け、本社におけるプロジェクト管理体制の見直し、品質管理のさらなる向上により、プロジェクトマネジメントの高度化を図ってまいります。

Q7 今年度の重点施策としての 人材力強化への取り組みについて教えてください。

A 事業成長を支える人材の育成に注力し 技術水準の資格化を図る専門性評価制度を導入します。

今後、事業成長を目指すに当たり、人材育成は、欠くことのできない最重要課題です。そこで2013年3月期は、中期成長戦略に呼応するグローバル人材、クラウド人材の育成をテーマに人材力の強化を図ってまいります。

グローバル人材の育成については、英語、中国語などの語学研修を充実させることはもちろん、海外拠点へのトレーニング、英語圏への短期留学、インドへの実務研修といった海外への派遣人数を2012年3月期の50人から2013年3月期は100人に倍増するなど、より積極的に推進してまいります。

クラウド人材の育成については、多摩センターオフィスを

クラウド技術の研修センターとして位置づけ、国内10カ所のデータセンターオペレーションと連携しながら、システムエンジニアにネットワーク技術を習得させる取り組みを強化します。こうした取り組みをはじめ、クラウドビジネスに必要な各種技術要素習得に向けての研修を実施し、年間1,000人、3年間で3,000人規模のクラウド人材の育成を目指します。

また、2013年3月期中に外部有識者による評価も交えたSCSK専門性評価制度を導入し、全技術者の技術水準の資格化を整備する予定です。社内技術者の専門分野、技術レベルを全社的に把握することで、さらなる技術力の向上と開発生産性向上施策を立案・遂行してまいります。

Q8 財務体質の強化・利益還元についての 考え方について教えてください。

A 収益性と資本効率性の一層の向上に努め、 有利子負債の削減を一層図ってまいります。

SCSKでは、収益性と資本効率性の一層の向上に努め、営業利益率とROEを重要な経営指標とし、中期目標として、2015年3月期には営業利益率8~10%、ROE10%

以上の達成を目指してまいります。また、今後2年程度の期間にてネット有利子負債をゼロにするなど財務体質の強化にも努めてまいります。

A 安定的な配当を基本に、連結ベースの業績拡大に応じた 利益還元に努めます。

配当については、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を基本としつつ、連結ベースの業績拡大に応じた利益還元に努めてまいります。2012年3月期

は、期初に想定したとおり、中間・期末ともに1株当たり16円、年間32円の配当を実施しました。2013年3月期につきましては、収益見通しの拡大に応じて、中間・期末ともに1株当たり18円、年間36円の配当を予想しております。

Q9 SCSKの目指す将来像について教えてください。

A 「夢ある未来を、共に創る」という企業理念のもと、 「真の一流企業」「IT業界におけるリーディングポジション」を目指して成長してまいります。

現在はこれまでにないほどに、ITサービス産業の社会的な重要性が認識される時代となっております。かつてはITに本来求められている、企業の経営戦略の実現をサポートするという役割を十分に果たせていない時代もありました。しかし、急速な技術革新、企業活動のグローバル化・多様化が進む中、ITの強化及び活用が多く経営者にとって本当の意味で最も重要な経営課題の一つとなりつつあります。

そうした時代に誕生した新生SCSKは、永遠に追求していく変わることのないテーマとして、「夢ある未来を、共に創る」という経営理念を策定しました。これは私たち一人ひとりが、お客様との信頼関係をもとに、お客様と一緒に新たな価値を生み出し、夢のある未来を共に創ることを目指していきたいという思いを込めたものです。「夢ある未来」の定義は一人ひとり異なるものです。しかし、たとえ「夢ある未来」の姿は違っても、それを求める気持ちには誰もが共感するでしょうし、「夢ある未来」というものは共有できる普

遍的な考え方だと思っております。社員一人ひとりの、お客様の、ひいては日本の「夢ある未来」の実現に向けて、当社は新しい技術と発想の転換により、お客様のビジネスの価値創造に貢献し、お客様とともに、世界にそして未来に向けて成長し続けることを目指してまいります。

また、現在、国内にある専門ITサービス企業は大小あわせて4,000社ともいわれております。こうした中で、当社の強み・特色を最大限発揮し、ご説明した基本戦略を実践することで、グローバルITサービスカンパニーとして「IT業界におけるリーディングポジション」を確立することを最大の目標としております。

そして、SCSKというマーケットで大きな存在感のある強い集団を作り上げ、会社規模・収益規模においてリーディングカンパニーになることに加え、働く社員が仕事に充実感を持ち、やりがいを感じ、会社を誇りに思い、そして、社会から評価される「真の一流企業」を目指してまいります。

セグメント別 事業概要

当社グループでは、2012年4月から、お客様に対する最適なサービスの提供と収益力の強化を目指し、業界別組織及び機能別組織による7つの事業部門からなる新たな組織体制を構築いたしました。この7事業部門に、プリペイドカードを加えた8つのセグメントの事業概要は次のとおりとなっております。

<p>業界別組織</p> <p>産業システム 事業部門</p> <p>【売上高】約620億円</p>	<p>事業概要</p> <p>製造・通信・流通・メディア・サービス業界などのお客様に対し、高度なSI技術と業務ノウハウをベースに、SCM、CRM、EDI、BI、基幹系システム、情報系システム及びECサイトなど、各種の豊富なソリューションを、お客様にとって最適な形でご提供します。なお、自社開発のERPパッケージ「ProActive(プロアクティブ)」は、会計をはじめ、販売・購買在庫管理、資産管理、人事・給与までの業務システムで構成され、豊富な機能を活用した標準導入、連結経営のスピード化を実現する「グループ統一システム導入」など、多くの事例を有するERPとして高く評価されております。</p>
<p>業界別組織</p> <p>金融システム 事業部門</p> <p>【売上高】約480億円 【主要グループ会社】 株式会社JIEC</p>	<p>事業概要</p> <p>銀行・証券・保険・クレジット・リース・ノンバンクなどのお客様に対し、金融業界向けシステム開発を通じて長年蓄積してきたノウハウや技術力などを活用し、多様なシステム・サービスをご提供します。決済系、市場／国際業務関連、流動化、セキュリティ関連などの各種ソリューションをはじめ、さまざまな金融業界向けITサービスのコンサルテーション、先進的提案、確実なプロジェクト運営により、お客様のIT投資効果の最大化を目指します。</p>
<p>業界別組織</p> <p>グローバル システム 事業部門</p> <p>【売上高】約120億円</p>	<p>事業概要</p> <p>グローバルにビジネスを展開する製造・流通業界などのお客様に対し、住友商事をはじめとするグローバル企業向けITサポート業務を通じて、長年培ってきた豊富なノウハウや知見を活用し、現地サポートを含めたITサービスをご提供します。日本・米国・欧州・中国・ASEANの5極を結ぶ強固なネットワークにより、お客様のグローバル展開を支援します。</p>

(注) 各組織の売上高は、2012年4月からの新組織体制にあわせ、2012年3月期実績を組み替えたものです。なお、当該値は合併前の旧CSKの上半期分を加味した参考数値です。

<p>機能別組織</p> <p>ソリューション・ 機能 事業部門</p> <p>【売上高】約140億円</p>	<p>事業概要</p> <p>SAP社の「SAP ERP」、Oracle社の「Oracle EBS」を中心としたERPソリューションや、CRM、ITガバナンス、BIといった周辺ソリューションをご提供します。また、エンタープライズ向けWebプログラミング言語「Curl(カール)」の開発及び運用環境の提供を柱とした、リッチクライアント環境を実現するための総合的なソリューションを展開しております。</p>
<p>機能別組織</p> <p>ビジネスサービス 事業部門</p> <p>【売上高】約310億円 【主要グループ会社】 株式会社ベリサーブ、 株式会社CSKサービスウェア</p>	<p>事業概要</p> <p>BPO分野での豊富な業務ノウハウを活用し、テクニカルサポート、カスタマーサポート、ヘルプデスクサービス、テレセールス、データ入力などの各種業務をご提供します。また、長年の実績と体系化された検証理論に基づく、第三者の立場からのソフトウェア検証サービスや、eコマースに必要なECサイト構築・導入支援、バックオフィス業務、ロジスティクスまでを包括的に提供するフルフィルメントサービスをご提供します。</p>
<p>機能別組織</p> <p>ITマネジメント 事業部門</p> <p>【売上高】約390億円</p>	<p>事業概要</p> <p>堅牢なファシリティや高度なセキュリティを備えたソリューション志向データセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を国内10ヶ所に展開し、運用コスト削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業継続リスクの軽減など、お客様の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスをご提供します。また、各種クラウド(プライベート、パブリック、ハイブリッド)のインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポートサービスなど、さまざまなITマネジメントサービスをご提供します。</p>
<p>機能別組織</p> <p>プラットフォーム ソリューション 事業部門</p> <p>【売上高】約590億円</p>	<p>事業概要</p> <p>各種サーバー・ストレージ関連製品をはじめ、HPC(ハイパフォーマンス・コンピューティング)分野のハードウェア・ソフトウェア、ネットワーク分野の各種スイッチ・ルーター、VoIP関連製品、IPテレフォニー関連システム、通信・CATV向け各種装置、セキュリティ関連製品、データ交換ツール、運用管理ツールなど、広範囲なプロダクトと高度なエンジニアリングサービスをご提供します。また、CG・CAD製品、各種シミュレーション・解析製品の販売・保守サポートやIT支援サービスをご提供します。</p>
<p>プリペイドカード 事業</p> <p>【売上高】約35億円</p>	<p>事業概要</p> <p>プリペイドカード事業では、連結子会社である株式会社クオカードが、コンビニエンスストア・ファミリーレストラン・ガソリンスタンド・ドラッグストア・書店などでご利用いただける全国共通の商品券QUOカード(プリペイドカード)の発行・精算業務等を行っております。QUOカードは、全国約46,000店の身近なお店でお支払いの際にご利用いただけます。</p>

CSRへの取り組み

SCSKは、良き企業市民として社会と共生し、サステナブルで豊かな社会を実現するために、社会貢献活動はもとより、変化の激しい時代における新たな社会課題に対し、事業活動を通じた解決策を提供してまいります。

環境活動

SCSKは、地球環境問題を正しく認識し、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むため、住友商事グループのマルチサイト方式に参画し、環境マネジメントシステム規格であるISO14001認証を取得しております。オフィス環境の保全、環境ビジネスの拡大、環境関連法規制の遵守徹底、環境保全意識の向上を目的として、環境保全活動を推進しております。



グリーンIT

SCSKのデータセンター「netXDC千葉センター」では、社会的要求が高まっているデータセンターの地球環境保護への取り組みに対し、早い時期から着目し、省エネ・CO₂削減を進めてまいりました。2008年3月期にはデータセンターの消費電力の効率化指標であるPUE値^{※1}について、「1.5以下を目指す」という目標を設定し、2012年3月期にPUE値を平均1.54に抑える運用を実現しております。^{※2}

※1 PUE(Power Usage Effectiveness)=設備全体の消費電力/IT機器の消費電力
 ※2 エネルギー効率が良いといわれる「PUE=1.8以下」を大きく下回っております。



エネルギー管理システム

SCSKでは、これまで30年近く培った電力の監視・制御技術、製品組込み技術、そしてクラウド型データセンターと業務アウトソーシングのサービスを融合させた、スマートグリッド[※]時代にふさわしいエネルギー管理サービスのご提供を予定しております。

※スマートグリッド…情報通信技術を活用して電力需給を自律的に調整する機能を持たせることにより、省エネとエネルギーの効率的利用を目指す次世代の電力網
 ※エネルギー管理システムは社会システムデザイン株式会社(社長:宮田秀明/東京大学名誉教授)と共同で研究開発しております。



CAMP

CAMP(Children's Art Museum & Park)は、新しい学びのスタイルであるワークショップを通して、子どもたちの「共に創る力」を育む社会貢献活動です。2001年にスタートして以来、子どもたちの創造性やコミュニケーション力を引き出すさまざまなワークショップを開発・実践するとともに、全国への普及に努めてまいりました。当社は、人間性の尊重と社会における人材の育成を企業の社会的責任としてとらえ、未来を担う子どもたちの育成においても積極的にその責任を果たしていくため、CAMPの活動に取り組んでおります。CAMPの活動には社員がボランティアスタッフとして参画し、子どもたちを通して地域社会と触れ合うことで、社員自らの成長の機会となっております。



Earth Oneによる社会貢献活動

社員主体の社会貢献活動クラブ「Earth One」では、寄付やボランティアなどさまざまな社会貢献活動を行っております。またSCSKでは、ボランティア活動への参加を目的とした休暇やマッチングギフト[※]などの制度を設定し、社員の主体的な活動を支援しております。

※マッチングギフト…Earth Oneから外部団体への寄付に対して、会社が同額の寄付を行う制度

○活動例

2011年11月、スペシャルオリンピックス日本(SON)とともに「第1回エールランin豊洲～SON理事長有森裕子と走るチャリティ・ランイベント～」を開催しました。



©Special Olympics Nippon

東日本大震災 復興支援に向けた取り組み

SCSKでは、大災害からの復旧・復興は、企業・団体の壁を越えた、日本の社会課題であると認識し、被災地域の状況と救援ニーズにあわせ、さまざまな活動を行っております。

- 緊急的な復旧サポート(義援金など)
- 基本的な復旧サポート(生活支援、事業継続への寄与など)
- 地域社会・コミュニケーション・こどもたちの未来サポート
- 災害/復旧復興過程検証、風化を防ぐ取り組み、その他後方支援
- 現地法人の経営再興、運営サポート

障がい者支援

SCSKグループの東京グリーンシステムズは、東京都・多摩市・SCSKの共同出資による第三セクター企業として、1992年に設立された重度障がい者雇用モデル企業です。「参加・自立・共生」を理念として掲げ、「自立と貢献」を目指し、SCSKの特例子会社として、グループの障がい者雇用を推進しております。



大川情報通信基金

大川情報通信基金は、1986年に設立された公益財団法人です。情報通信分野における先進的で独創的な新しい研究などに対する助成や、この分野で貢献のあった方々の表彰などを中心に、国際的な公益活動を展開しております。設立以来、大川賞、大川出版賞、研究助成(国内および海外)として、2011年までの累計で1,294件におよぶ顕彰、助成活動を行っております。



国連グローバル・コンパクト

SCSKは、2007年から国連グローバル・コンパクトに参加しております。国連グローバル・コンパクトの「人権・労働基準・環境・腐敗防止」に関する10原則を支持し、実践してまいります。

国連グローバル・コンパクトとは

国連グローバル・コンパクトとは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。



ISO26000中核主題とSCSKのCSR活動

SCSKでは、社会的責任に関する国際規格であるISO26000が定める中核主題に対し、以下の取り組みを行っております。

ISO26000 中核主題	SCSKの主な取り組み
組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートガバナンス ■ 内部統制 ■ リスク管理 ■ ステークホルダーに対する情報開示
人権	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国連グローバル・コンパクトの支持 ■ 人権の尊重・差別の禁止 ■ 人材育成 ■ ダイバーシティの推進
労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> ■ ワークライフバランスへの取り組み ■ 労働安全衛生の推進 ■ 障がい者支援
環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境マネジメントの推進 ■ ISO14001認証取得 ■ 環境目的 目標・指標の推進 ■ 環境ビジネスの拡大 ■ データセンターにおける環境負荷低減

ISO26000 中核主題	SCSKの主な取り組み
公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンスの推進 ■ 公正な取引の強化 ■ 情報セキュリティの強化
消費者課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品・サービスの品質管理および向上 ■ システム・サービスのユーザビリティ・UXの向上 ■ お客様満足向上に向けた改善 ■ 個人情報保護の徹底
コミュニティ参画および発展	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会貢献活動の推進 ■ 次世代人材の育成 ■ 地域社会・国際社会への協力 ■ 地球環境保護

ISO26000とは

「持続可能な発展を実現」するために、世界最大の国際標準化機関ISOによって、多様なステークホルダーとの合意形成プロセスで開発された、あらゆる組織を対象とする社会的責任に関する初の包括的な手引書です。
 ISO-SR国内委員会WebSite: <http://iso26000.jsa.or.jp/contents/>

コーポレート・ガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

SCSKグループは、企業としての社会的責任(CSR)を念頭に、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーを視野に入れた経営の効率性の向上と経営の健全性の維持、及びこれらを達成するための経営の透明性の確保が、当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本であります。経営の最重要課題の一つであると認識した上で、当社に最も相応しい経営体制の整備・構築を目指しております。

内部統制システム

当社は、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した、優れた内部統制システムの構築を図っております。

取締役及び取締役会

当社の取締役は、事業年度ごとの経営責任を明確にすべく、その任期を1年間としております。また、常勤取締役が執行役員を兼任する体制を敷き、事業の実態を踏まえた迅速な経営意思決定と業務執行監督の実効性の維持・強化を図っております。

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む取締役17名で構成され、原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。

当社は、取締役会の監督機能の維持・向上のため、一般株主との利益相反のおそれのない社外取締役を継続して選任しております。

経営会議

経営上の重要事項に関する社長執行役員の諮問機関として、取締役・執行役員・監査役等から構成される経営会議を設置しております。

監査役及び監査役会

当社の監査役会は、社外監査役4名を含む5名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をしております。

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針等に従い、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員に営業の報告を求め、また、内部監査部門である内部監査部からも報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、子会社・関連会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務及び財産の状況を監査しております。

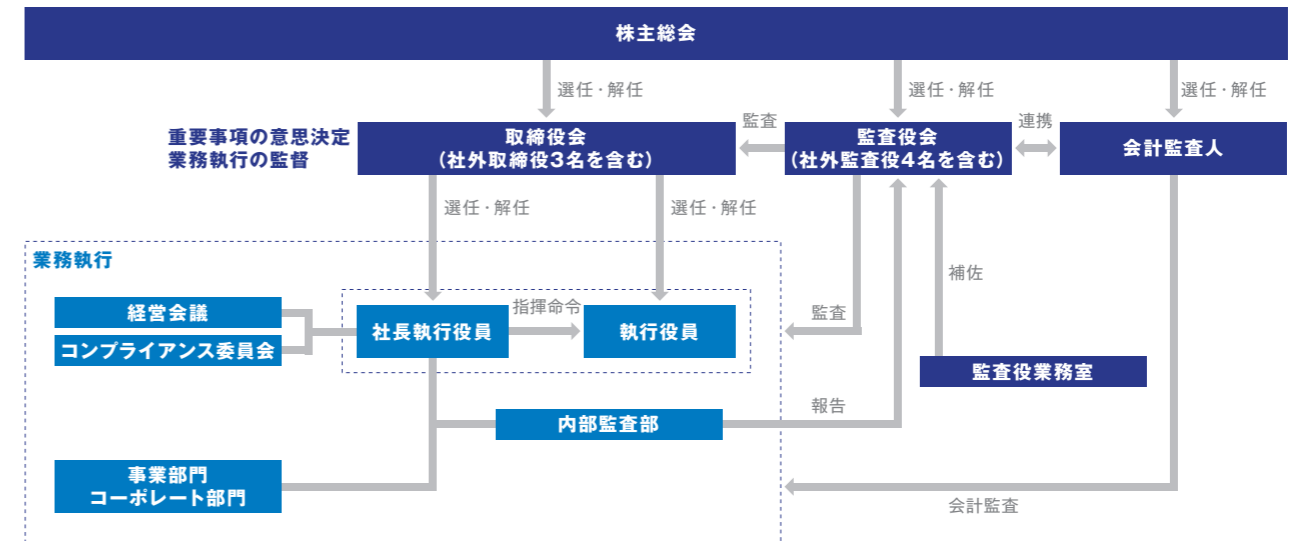
監査役は、会計監査人との定期的な打ち合わせを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人による監査講習会への出席、在庫たな卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。

監査役の業務を補佐するため、取締役から独立した組織である監査役業務室を設置し、監査業務が支障なく行われ、監査役の機能が最大限果たせるようにしております。

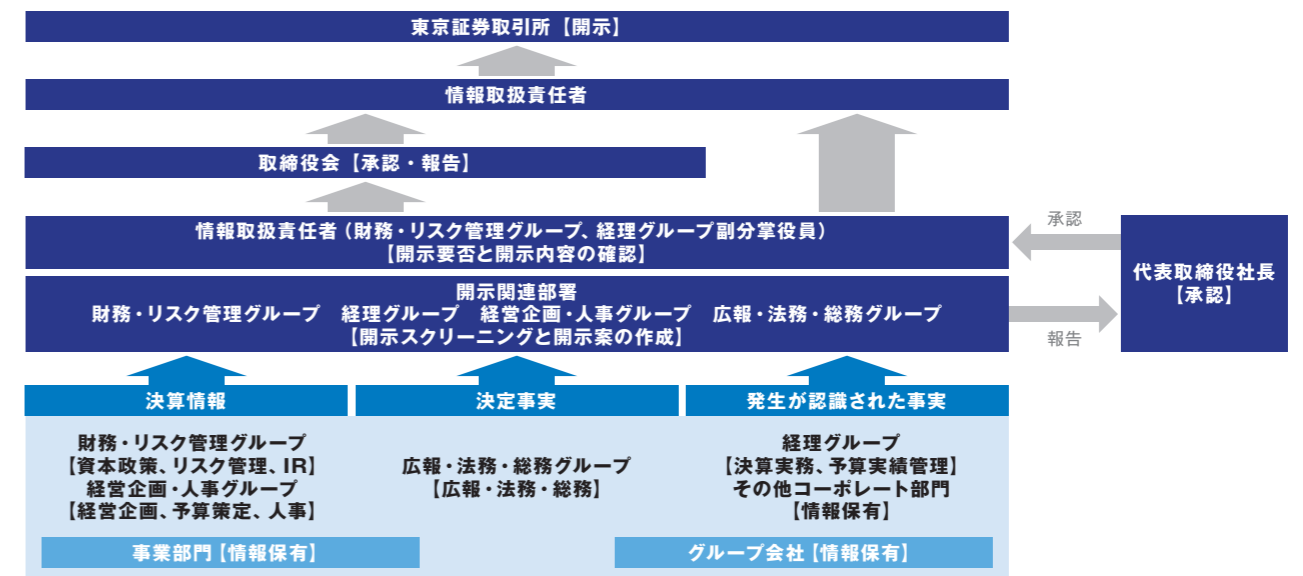
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針

当社は、経営の透明性の確保がコーポレート・ガバナンス上重要との認識のもと、株主、従業員等の各ステークホルダーに対して重要な会社情報についての提供を適時、適切に行っております。

○コーポレート・ガバナンス体制図



○適時開示実施体制



役員一覧(2012年6月27日現在)

取締役及び監査役

取締役社長*1 中井 信英

取締役 中西 毅	取締役 露口 章	取締役 鎌田 裕彰	取締役 栗本 重夫	取締役 鈴木 正彦
取締役*1 鈴木 久和	取締役 古沼 政則	取締役*1 熊崎 龍安	取締役 谷原 徹	取締役 鳥山 悟
取締役 市野 隆裕	取締役 福永 哲弥	取締役 山崎 弘之		
取締役(非常勤)*2 内藤 達次郎	取締役(非常勤)*2 眞下 尚明	取締役(非常勤)*2 洲上 岩雄		

*1印は代表取締役であります。
*2印は法令に定める社外取締役であります。

監査役*4 小島 收	監査役*3*4 朝香 友治	監査役*3*4 播磨 昭彦		
監査役(非常勤)*3 澁谷 年史	監査役(非常勤)*3 安浪 重樹			

*3印は法令に定める社外監査役であります。
*4印は法令に定める常勤監査役であります。

コンプライアンスへの取り組み

当社におけるコンプライアンス(Compliance)とは、「法と規則を守り、社会的規範の上に立った高い倫理観を持って行動する」ことを言い、当社の経営理念・行動指針のもと、社会人・企業人として誠実かつ適切に行動することが最も重要な役職員の行動原則としております。役職員一人ひとりがコンプライアンスの概念のもと、自らの行動を律し、その結果として当社全体が組織としての社会的責任を果たすことを強く求めています。

上記に基づき当社では「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「SCSKコンプライアンスマニュアル」を作成し、コンプライアンスに取り組むための組織体制、教育・啓発活動、コンプライアンス委員会、内部者通報制度等の事項を定め、コンプライアンスの諸活動に取り組んでおります。

コンプライアンス体制

コンプライアンスをより確実に実践していくための体制として「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンスに関する全社の方針の決定・改訂、コンプライアンス体制の維持・管理、コンプライアンスの推進、関係部署との調整、コンプライアンスの実施状況の確認、情報の共有化並びに再発防止への助言提言、内部者通報制度にて判明した事態について再発防止の推進等を行っております。

内部者通報制度

コンプライアンス上の問題が発生し職制ラインによる報告が困難な事態に備えて、問題に気づいた役職員が直接コンプライアンス委員会等に情報連絡できる「内部者通報制度」を設けております。

本制度では、情報連絡者その他関係者のプライバシー及び情報内容等の秘密は厳守され、情報連絡行為によって連絡者本人に不利益となる処遇がないことが保証されます。受け付けた情報に関して事態処理が必要な場合は、適切に処理されるとともに、処理結果等は、情報連絡者にフィードバックされます。

コンプライアンス教育・啓発活動

役職員を対象とするコンプライアンス研修を随時開催しております。またコンプライアンスを常に意識し、実践できるように「SCSKコンプライアンスマニュアル」を作成し、全役職員が常に見閲できるよう社内イントラネットに掲載しております。

財務ハイライト

SCSK株式会社 連結経営指標

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3*1
○損益の状況					
売上高	137,199	134,263	127,317	132,840	200,326
ソフトウェア開発	48,525	49,182	43,376	45,964	73,771
情報処理	36,010	35,702	36,083	37,286	70,252
システム販売	52,662	49,379	47,856	49,589	54,579
プリペイドカード・その他	—	—	—	—	1,722
売上総利益	31,593	32,155	29,176	29,048	46,370
販売費及び一般管理費	21,283	23,126	22,752	21,971	33,490
営業利益	10,309	9,028	6,423	7,076	12,879
経常利益	10,548	9,523	7,188	7,343	16,659
当期純利益	5,415	3,961	3,242	3,803	25,669

○キャッシュ・フローの状況

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,409	7,666	6,688	7,080	22,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,031	△ 9,347	△ 6,786	△ 4,815	△ 8,112
フリー・キャッシュ・フロー*2	9,378	△ 1,681	△ 98	2,265	14,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,228	△ 4,347	△ 3,004	△ 2,426	△ 7,965
現金及び現金同等物期末残高	35,592	29,267	26,202	25,892	63,661

○財政状態

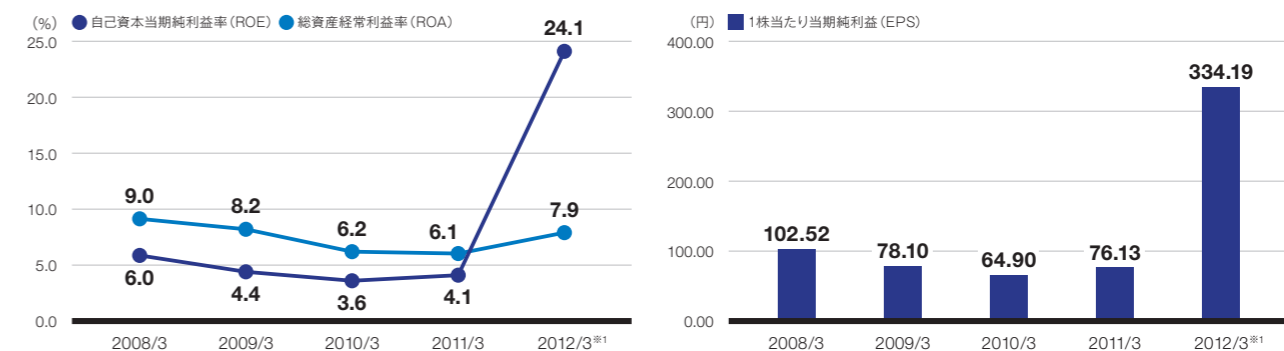
	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
総資産	117,099	114,210	117,545	121,284	300,928
純資産	90,323	89,946	92,683	94,568	124,419
有利子負債	1,257	869	2,230	2,360	59,477

○1株当たり情報

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
1株当たり純資産(BPS)	1,747.05	1,794.31	1,847.95	1,884.78	860.37
1株当たり当期純利益(EPS)	102.52	78.10	64.90	76.13	334.19

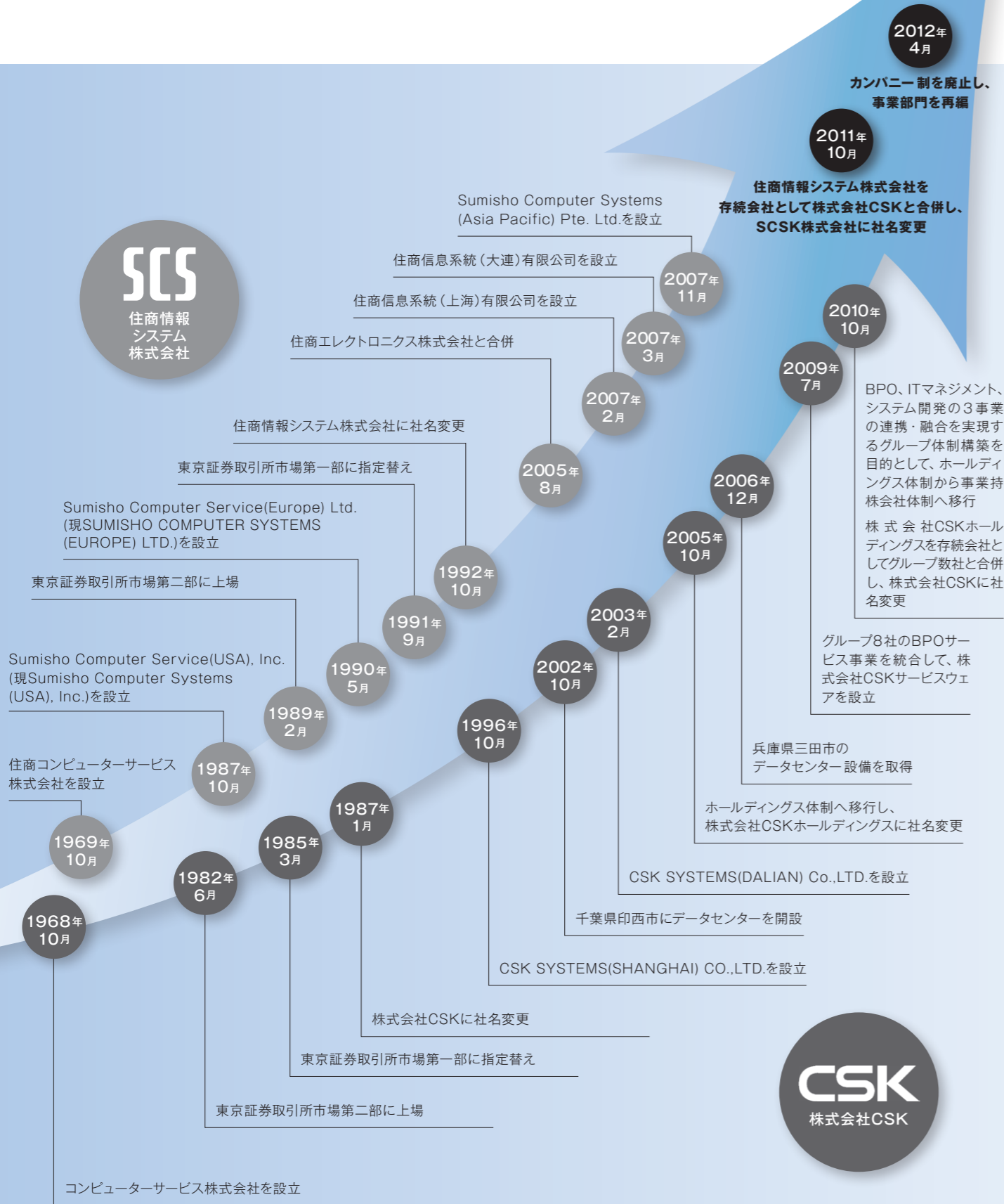
○主な指標

自己資本当期純利益率(ROE)	6.0%	4.4%	3.6%	4.1%	24.1%
総資産経常利益率(ROA)	9.0%	8.2%	6.2%	6.1%	7.9%
自己資本比率	76.6%	78.5%	78.5%	77.6%	39.6%
D/Eレシオ(倍)	0.01	0.01	0.02	0.03	0.50
従業員数(名)	3,212	3,415	3,480	3,517	11,995



*1 合併期日(2011年10月1日)以前のCSKの数値は含まれておりません。
*2 フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

主な沿革



投資家情報

会社概要 (2012年3月31日現在)

設立 1969年10月25日
資本金 21,152百万円
従業員数 7,674名(連結人員合計11,995名)
本社所在地 〒135-8110 東京都江東区豊洲3-2-20 豊洲フロント
 TEL: 03-5166-2500

投資家情報 (2012年3月31日現在)

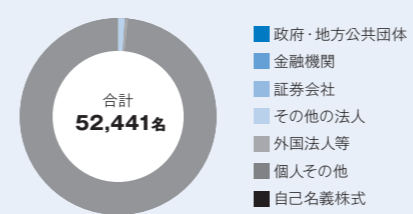
区分	発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
普通株式	200,000,000株	107,986,403株	52,441名

(注) A種優先株式及びB種優先株式については、2012年3月31日現在においてA種優先株式15,000株、B種優先株式15,000株を発行しておりますが、当該優先株式に係る取得条項に基づき2012年5月31日付で保有金融機関から全てを取得しております。その後の2012年6月27日開催の定時株主総会において、配当原資の維持及び資本政策の柔軟性を確保する目的にて、資本準備金の一部(30,000百万円)を取り崩し、その他資本剰余金への振り替えを実施しており、この取り崩し・振り替えをうけ、会社法の規定に基づき同日付で当該優先株式の全てを消却しております。

上市証券取引所 東京証券取引所市場第一部
証券コード 9719
売買単位株式数 100株
株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人
 (注) 2012年4月1日付にて住友信託銀行株式会社は中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

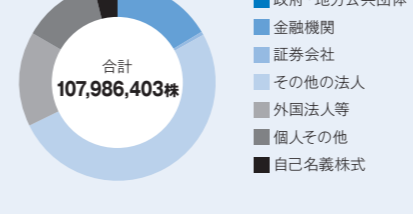
株式の分布状況 (普通株式)

所有株主数別分布状況



株式の分布状況 (普通株式)

所有株式数別分布状況



大株主の状況

株主名	株式数	持株比率	議決権比率
1 住友商事株式会社	52,697,159株	48.80%	51.52%
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,009,800株	3.71%	3.92%
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,061,600株	2.84%	2.99%
4 SCSKグループ従業員持株会	2,528,550株	2.34%	2.47%
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,703,800株	1.58%	1.67%
6 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,533,400株	1.42%	1.50%
7 住友信託銀行株式会社	1,501,300株	1.39%	1.47%
8 HAYAT	1,110,900株	1.03%	1.09%
9 株式会社アルゴグラフィックス	1,015,500株	0.94%	0.99%
10 BNYML-NON TREATY ACCOUNT	969,000株	0.90%	0.95%

(注) 1. 当社は、自己株式を4,080,476株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 2012年4月1日付にて住友信託銀行株式会社は中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

